

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

### 1、継続事業の前提に関する注記

債務は無く、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況は存在しない。

### 2、重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
・建物並びに器具及び備品…平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。  
・リース資産…該当なし
- (3) 引当金の計上基準  
・退職給付引当金…鳥取県民間社会福祉施設職員共済会へ預け入れた共済金と同額を計上している。  
・賞与引当金…支給対象期間に基づき、当期に属する期間分を引当計上している。

### 3、重要な会計方針の変更

平成25年度より、社会福祉法人会計基準に準拠。

### 4、法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構が行っている「社会福祉施設職員等退職手当共済制度」及び社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会が行っている「鳥取県民間社会福祉施設職員共済会」制度による。

### 5、法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類…(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表…当法人では、収益事業・公益事業を実施していないため省略した。
- (3) 拠点区分別内訳表…当法人では拠点が1つのため省略した。
- (4) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表…第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容  
ア 倉吉愛児園拠点(社会福祉事業)  
サービス区分  
ア 「保育所 倉吉愛児園」  
イ 「本部」

### 6、基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	33,614,313	0	0	33,614,313
建 物	27,183,382	155,520	1,932,968	25,405,934
建物附属設備(基本)	41,139	0	5,841	35,298
合 計	60,838,834	155,520	1,938,809	59,055,545

### 7、会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 8、担保に供している資産

該当なし

9、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位: 円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	95,062,320	69,656,386	25,405,934
建物附属設備	182,700	147,402	35,298
建物(物置)	3,445,000	2,234,462	1,210,538
構築物	4,842,000	2,128,726	2,713,274
車輛運搬具	467,580	458,354	9,226
器具及び備品	17,747,287	16,478,485	1,268,802
合 計	121,746,887	91,103,815	30,643,072

10、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位: 円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	1,041,983	0	1,041,983
合 計	1,041,983	0	1,041,983

11、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12、関連当事者との取引の内容

要件に該当するような関連当事者との取引はなし

(単位: 円)

種 類	法人等の 名 称	住 所	資産総額	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				

13、重要な偶発債務

該当なし

14、重要な後発事象

該当なし

15、その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし